



投資環境

2026年5月18日

## 最近の国内金利の上昇について

### ▣ 長期金利が大きく上昇

国内債券市場ではインフレ懸念や財政悪化懸念などから、15日には長期金利は一時2.70%を超え、29年ぶりの水準まで上昇しました。30年国債も4.0%台に乗せ、過去最高値を更新しました(図表1)。18日午前時点では、長期金利は一時2.80%と29年半ぶりの水準を付けました。

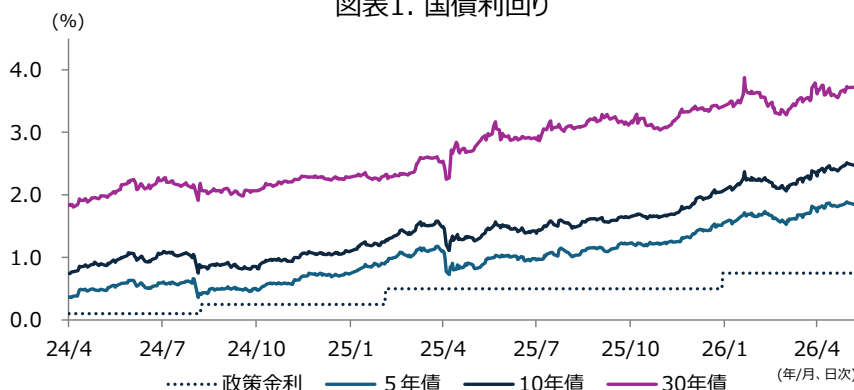
### ▣ 主な要因は

主な要因としては以下の点が挙げられます。

- 米国とイランとの戦闘終結に向けた協議は終わりがまだ見えず、原油価格は高止まりし続けるとの見方が支配的になりつつあり、インフレへの警戒が広がっていること。
- 原油価格高止まりを受けて、各国の長期金利が上昇していること。米中首脳会談でホルムズ海峡の開放をめぐり進展があるとの期待があったものの、通航の正常化に向けた具体策は出ず、原油高が長期化すると懸念も一段と長期金利を押し上げている模様。
- 4月の日銀金融政策決定会合の「主な意見」では、中東情勢などの外部リスクがあっても「追加利上げの判断はあり得る」と踏み込んだ指摘があり、また日銀の増審議委員が、「景気の下振れの兆しははっきりした形で現れないのなら、できるだけ早い段階の利上げが望ましい」との考えを示したことなどから、6月の日銀会合での利上げの可能性が意識されていること。
- 物価指標の上振れなどを受け、米連邦準備理事会(FRB)の年内利上げが意識されていること。市場の年内の利上げの織り込みが、政策金利据え置き織り込みを若干上回ってきている。
- 積極財政を掲げる高市政権が、ガソリンの補助金などの支出を拡大させ、財政が悪化するのではとの懸念が広がっていること。財源について「新たに特例公債(赤字国債)を発行する方向で検討している」と報じられている。
- 金利上昇(価格下落)を受けて債券市場では、利回りに着目した買いも入るものの、積極的な買いが入りにくくなっていること。

米エネルギー情報局(EIA)は短期エネルギー見通し(STEO)で、ホルムズ海峡の封鎖が5月下旬まで続き、その後に通航が再開しても、出荷量が紛争前の水準を回復するには、少なくとも2026年後半までかかると見込んでいます。インフレ懸念や財政懸念による売りが一巡するまでは、国内金利は下がりにくい状況が続く可能性があります。

図表1. 国債利回り



(注) 2026年5月15日まで  
(出所) QUICKよりデータ取得し、しんきん投信作成

(ストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号

Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会

〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www. skam. co. jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。